



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL http://www.katakura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 彰雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐野 公哉 (TEL) 03(6832)0229
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	47,878	1.4	1,537	△16.4	2,046	△11.8	1,001	42.9
24年12月期	47,226	△1.2	1,837	△15.7	2,318	△14.8	701	△60.4

(注) 包括利益 25年12月期 10,717百万円 (185.9%) 24年12月期 3,748百万円 (30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	28.50	—	2.0	1.6	3.2
24年12月期	19.95	—	1.6	2.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 14百万円 24年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	132,583	76,766	41.2	1,552.39
24年12月期	116,276	66,456	39.4	1,302.69

(参考) 自己資本 25年12月期 54,570百万円 24年12月期 45,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	4,331	△2,764	△191	7,633
24年12月期	2,957	△5,122	338	6,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	10.00	10.00	351	50.1	0.8
25年12月期	—	—	—	10.00	10.00	351	35.1	0.7
26年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		87.9	

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,800	△0.3	700	△43.1	800	△49.2	300	△69.9	8.53
通 期	47,500	△0.8	1,200	△21.9	1,400	△31.6	400	△60.1	11.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料22、23ページ「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	35,215,000株	24年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	62,022株	24年12月期	61,665株
③ 期中平均株式数	25年12月期	35,153,146株	24年12月期	35,153,523株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	15,928	△2.5	629	△8.6	885	△10.5	493	210.0
24年12月期	16,336	△3.3	688	65.5	988	47.2	159	△89.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	14.03	—
24年12月期	4.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	59,854	23,688	39.6	673.87
24年12月期	48,450	17,297	35.7	492.06

（参考）自己資本 25年12月期 23,688百万円 24年12月期 17,297百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	7,800	△0.3	200	△52.8	300	△61.6	200	△66.5	5.69
通 期	16,000	0.4	250	△60.3	300	△66.1	100	△79.7	2.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

・当社は、平成26年2月19日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な後発事象	43
6. その他	43
補足情報	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の回復や円安基調を背景に輸出企業を中心に企業業績が改善する中で、個人消費も堅調に推移する等緩やかに回復しつつあるものの、円安定着による輸入資材価格の高止まりや海外景気の下振れリスク、平成26年4月に施行される消費税増税による個人消費への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。また、ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、旧本社ビルの再開発事業「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」が4月に開業したほか、さいたま新都心駅前社有地第二期開発が本格的に始動いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、不動産事業において、「東京スクエアガーデン」の開業や、繊維事業において、一部の連結子会社の決算期変更の影響等により売上が増加したため478億78百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

営業利益は、円安による海外仕入コストの増加、販売費及び一般管理費の増加等により、15億37百万円（同16.4%減）となり、経常利益は、20億46百万円（同11.8%減）となりました。

当期純利益は、10億1百万円（同42.9%増）となりました。なお、前連結会計年度に比べ当期純利益が増加したのは、前連結会計年度に退職給付制度終了損等の特別損失を計上していたことによるものであります。

事業別の状況は次のとおりであります。

<売上高の内訳>

		平成24年12月期 (百万円)	平成25年12月期 (百万円)	増減	
				(百万円)	(%)
織	維	10,160	10,398	238	2.3
医	薬	16,399	16,544	144	0.9
機	械	10,064	10,216	152	1.5
不	動	6,759	7,000	241	3.6
そ	の	3,842	3,718	△123	△3.2
合	計	47,226	47,878	652	1.4

① 繊維事業

肌着等の衣料品は、大手量販店への販売が減少したものの、カジュアルインナーは連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。また、水溶性繊維・耐熱性繊維等の機能性繊維も連結子会社の決算期変更の影響および国内外の需要増により増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は103億98百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

営業利益は、円安による海外仕入コストの増加等により1億52百万円（同42.9%減）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、当期9月10日に新発売となった経皮吸収型β1遮断剤「ビソノテープ」の認知度向上と市販後の使用成績調査および適正使用のための情報伝達等を確実に行うとともに、想定するピーク売上の早期達成のために注力しております。

経皮吸収型虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ISMN製剤「アイトロール錠」が後発品の影響により減少しましたが、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」および心不全治療薬「ピモベンダン錠」が順調に伸長したため増収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は165億44百万円（同0.9%増）となりました。

営業利益は、「ビソノテープ」の初度発売経費の計上等により3億59百万円（同34.4%減）となりました。

③ 機械関連事業

消防関連機器は、電力会社からの受注増加等により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は102億16百万円（同1.5%増）となりました。

営業利益は、トラック部品の採算性の改善等により3億81百万円（同34.3%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、「大宮ゴルフセンター（埼玉県さいたま市）」を前期12月に営業休止したことによる減収はあるものの、「東京スクエアガーデン」の開業や、さいたま新都心駅前社有地の一部についてネットワークセンター用地として土地賃貸を開始したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は70億円（同3.6%増）となりました。

営業利益は、減価償却費の増加等により21億5百万円（同2.3%減）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

ホームセンターは、競争の激化による客数の減少等により減収となりました。

この結果、その他の売上高は37億18百万円（同3.2%減）となり、営業利益は、33百万円（同63.0%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定いたしました。中期経営計画の3年目にあたる2014年度は、その達成に向け既存事業の事業転換を推進するとともに新たな事業の創出に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しについては、売上高475億円、営業利益12億円、経常利益14億円、当期純利益4億円を予想しております。また個別業績は、売上高160億円、営業利益2億50百万円、経常利益3億円、当期純利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)****(資産の部)**

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円減少の537億18百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品であり、現金及び預金は8億51百万円減少し、原材料及び貯蔵品は5億22百万円増加しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ167億24百万円増加の788億65百万円（同26.9%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ26億33百万円、145億7百万円増加しました。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ163億7百万円増加の1,325億83百万円（同14.0%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億45百万円増加の242億78百万円（同3.2%増）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、支払手形及び買掛金は6億47百万円増加し、短期借入金は4億23百万円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52億51百万円増加の315億38百万円（同20.0%増）となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債であり、50億46百万円増加しました。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ59億97百万円増加の558億17百万円（同12.0%増）となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度に比べ103億9百万円増加の767億66百万円（同15.5%増）となりました。増減の主要な項目は、その他有価証券評価差額金であり、81億2百万円増加しました。

また、自己資本比率は41.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、76億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億38百万円の増加（前連結会計年度末比23.2%増）となりました。

なお、増加額には非連結子会社（持分法適用会社でありました中越(株)）との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43億31百万円（前連結会計年度比13億73百万円の増、同46.5%増）となりました。これは主に、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主にたな卸資産が増加したものの、仕入債務、預り敷金及び保証金がそれぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億64百万円（前連結会計年度は51億22百万円の支出）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替が増加したものの、有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したものの、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億91百万円（前連結会計年度は3億38百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入があったものの、長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額による減少、配当金の支払いによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に長期借入金の返済による支出が増加し、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	38.1	39.4	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	23.1	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.5	4.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	13.4	22.0

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元並びに安定配当の継続を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。

上記方針を基に、平成25年12月期の期末配当は、当期の業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案し、前期同様の10円を予定しております。

また、平成26年12月期の配当につきましては、株主の皆様へ継続的に安定した配当を実施することを基本としておりますことから、1株につき10円の予想としております。

2. 企業集団の状況

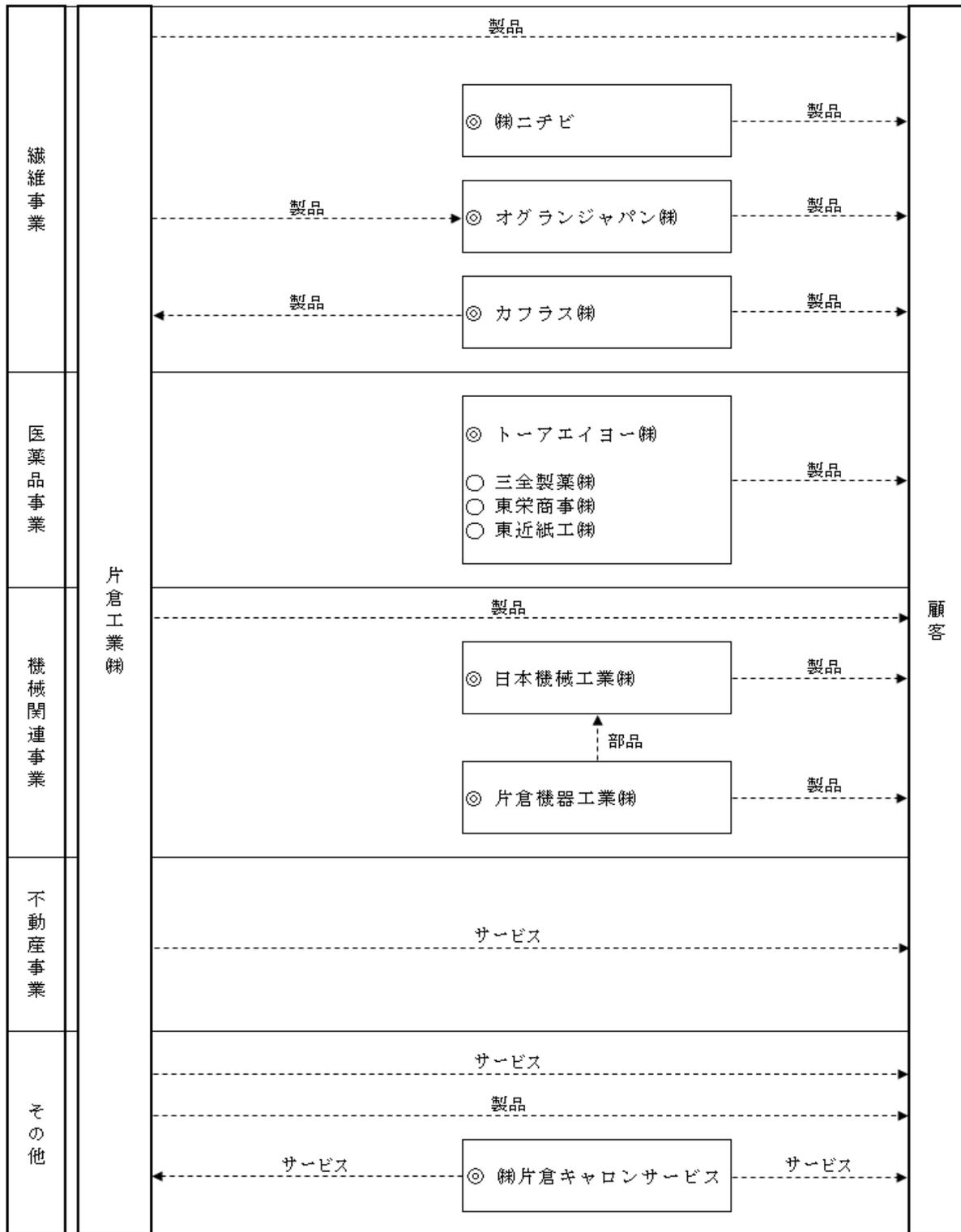
当社グループは当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業……………	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社(株)ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジヤパン(株)は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス(株)は補整下着の企画・製造・販売を行っております。
医薬品事業……………	子会社トーアエイヨー(株)は狭心症や心筋梗塞等の医療用医薬品の製造・販売、三全製薬(株)は不整脈・心不全の医療用医薬品の製造・販売、東近紙工(株)は紙器の製造・販売、東栄商事(株)は医薬品包装業務及び製薬用資材の販売を行っております。
機械関連事業……………	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業(株)は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業(株)は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業……………	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他……………	当社はホームセンター、訪花昆虫（交配用ミツバチ）等の製造・販売を行っております。子会社(株)片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社 ○非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社片倉工業(株)は、明治6年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、カタクラグループとして広く社会に貢献してまいりました。創業から140年以上の長きにわたり培われた社風である「親和協力」のもと、ステークホルダーの皆様の満足を得ることに努め、社会と共に持続的な発展を目指すために、以下の経営理念を掲げております。

《経営理念》

カタクラグループは、信義、誠実、親和協力を旨とし、命と健康を守り健全で豊かな社会の実現に貢献する。

また、「分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）」を追求し、それぞれの発想と、それぞれの技術、経験を持ち寄り、それぞれの市場の潮流を読むことで、下記のテーマに取り組んでまいります。

《経営ビジョン》

分散と融合を追求し、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指し、新しい「成長の芽」を創り出す。

- ① 人々の健康な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ② 人々の安全で快適な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ③ 環境に貢献する事業を創り出す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定いたしました。中期経営計画の3年目にあたる2014年度は、その達成に向け既存事業の事業転換を推進するとともに新たな事業の創出に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

<「カタクラ2016」の基本戦略>

◎ 成長事業への転換

- ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo. 1を目指す
- ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
- ・ 新興市場の開拓を推進する

◎ 新規事業の創出

- ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
- ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
- ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

中期経営計画「カタクラ2016」の着実な実行が重要な経営課題であると考えており、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

(繊維事業)

介護関連商品の品揃え拡大と快適衣料の開発を図るとともに、新規販売先の開拓を推進してまいります。また、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

(医薬品事業)

循環器領域に特化したスペシャリティファーマの実現を目指し、新薬と高付加価値後発品の開発を進めるとともに他社ライセンスの導入にも注力し、製品ラインナップの拡充を図ります。また、独自の営業体制の確立および生産体制の再構築により業績向上に努めてまいります。

(機械関連事業)

消防自動車の性能向上やラインナップの拡充を図るとともに、防災関連分野への進出に取り組んでまいります。また、環境整備機器や環境整備車両の製造・販売事業の確立を目指し開発を進めてまいります。加えて、アジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

(不動産事業)

「コクーン新都心」の実績を活かしたさいたま新都心駅前社有地の第二期開発プロジェクトをはじめとする社有地開発の推進により、収益拡大を目指してまいります。また、「コクーン新都心」や「東京スクエアガーデン」の着実な運営および既存の商業施設の鮮度向上に努め、安定した収益力を維持してまいります。

(新規事業)

分散(多角化経営)と融合(シナジーの強化)を追求し、<介護・福祉分野>、<コミュニティサービス分野>、<環境関連分野>、<健康分野>において、製品・サービスの事業化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,669	27,818
受取手形及び売掛金	※6 13,709	※6 13,616
有価証券	492	292
商品及び製品	3,581	3,501
仕掛品	2,750	2,654
原材料及び貯蔵品	1,838	2,361
繰延税金資産	1,236	1,369
その他	1,860	2,109
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	54,135	53,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 17,456	※2 20,089
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,162	※2 1,426
土地	※2 16,808	※2 16,808
建設仮勘定	2,521	1,940
その他（純額）	※2 621	※2 690
有形固定資産合計	※1 38,569	※1 40,954
無形固定資産	1,746	1,343
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,5 19,152	※2,5 33,660
長期貸付金	179	567
繰延税金資産	5	—
その他	※2 2,580	※2 2,404
貸倒引当金	△93	△65
投資その他の資産合計	21,825	36,566
固定資産合計	62,141	78,865
資産合計	116,276	132,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,6 8,262	※2,6 8,910
短期借入金	※2 5,332	※2 4,908
1年内返済予定の長期借入金	※2 716	※2 931
未払金	2,973	3,103
未払法人税等	235	235
賞与引当金	402	377
役員賞与引当金	35	35
従業員預り金	14	14
設備関係支払手形	31	49
資産除去債務	12	42
その他	※2 5,515	※2 5,669
流動負債合計	23,532	24,278
固定負債		
長期借入金	※2 5,445	※2 6,013
繰延税金負債	6,700	11,746
退職給付引当金	2,431	2,329
役員退職慰労引当金	272	298
土壤汚染処理損失引当金	92	85
長期預り敷金保証金	※2 8,370	※2 8,369
長期前受収益	2,136	1,879
負ののれん	21	—
資産除去債務	542	521
その他	273	293
固定負債合計	26,286	31,538
負債合計	49,819	55,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,395	36,040
自己株式	△82	△82
株主資本合計	37,463	38,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,303	16,405
繰延ヘッジ損益	27	57
その他の包括利益累計額合計	8,330	16,462
少数株主持分	20,663	22,195
純資産合計	66,456	76,766
負債純資産合計	116,276	132,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	47,226	47,878
売上原価	*1 29,581	*1 30,186
売上総利益	17,644	17,691
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,482	1,679
広告宣伝費	867	1,000
給料及び手当	4,689	4,782
賞与引当金繰入額	234	223
退職給付費用	567	507
役員退職慰労引当金繰入額	45	45
役員賞与引当金繰入額	35	35
福利厚生費	794	880
減価償却費	668	670
旅費及び交通費	897	923
研究開発費	*2 3,069	*2 2,905
その他	2,453	2,498
販売費及び一般管理費合計	15,806	16,154
営業利益	1,837	1,537
営業外収益		
受取利息	55	54
受取配当金	451	470
負ののれん償却額	23	21
持分法による投資利益	4	14
雑収入	267	268
営業外収益合計	802	828
営業外費用		
支払利息	219	199
シンジケートローン手数料	28	23
たな卸資産処分損	4	66
雑損失	69	30
営業外費用合計	321	319
経常利益	2,318	2,046

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	19
投資有価証券売却益	26	128
その他	3	—
特別利益合計	40	147
特別損失		
固定資産処分損	※3 104	※3 443
減損損失	※4 229	77
投資有価証券売却損	6	0
投資有価証券評価損	143	0
退職給付制度終了損	305	—
その他	40	2
特別損失合計	830	523
税金等調整前当期純利益	1,529	1,670
法人税、住民税及び事業税	574	588
法人税等調整額	23	△147
法人税等合計	597	441
少数株主損益調整前当期純利益	931	1,228
少数株主利益	230	226
当期純利益	701	1,001

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	931	1,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,784	9,424
繰延ヘッジ損益	24	30
持分法適用会社に対する持分相当額	8	33
その他の包括利益合計	※1 2,817	※1 9,488
包括利益	3,748	10,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,078	9,133
少数株主に係る包括利益	670	1,583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,045	△81	37,113
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
当期純利益			701		701
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計			349	△0	349
当期末残高	1,817	332	35,395	△82	37,463

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	5,950	3	5,954	20,065	63,133
当期変動額					
剰余金の配当					△351
当期純利益					701
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,352	24	2,376	597	2,974
当期変動額合計	2,352	24	2,376	597	3,323
当期末残高	8,303	27	8,330	20,663	66,456

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,395	△82	37,463
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
当期純利益			1,001		1,001
持分法の適用範囲の変動			△4		△4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計			645	△0	644
当期末残高	1,817	332	36,040	△82	38,108

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	8,303	27	8,330	20,663	66,456
当期変動額					
剰余金の配当					△351
当期純利益					1,001
持分法の適用範囲の変動					△4
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	8,102	30	8,132	1,532	9,664
当期変動額合計	8,102	30	8,132	1,532	10,309
当期末残高	16,405	57	16,462	22,195	76,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,529	1,670
減価償却費	2,708	2,830
減損損失	229	77
負ののれん償却額	△23	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	△102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
受取利息及び受取配当金	△507	△524
支払利息	219	199
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△128
投資有価証券評価損益 (△は益)	143	0
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△19
固定資産処分損益 (△は益)	104	443
売上債権の増減額 (△は増加)	△56	93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	543	△346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300	647
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△707	△10
長期前受収益の増減額 (△は減少)	342	△256
その他	△1,028	153
小計	3,181	4,658
利息及び配当金の受取額	507	524
利息の支払額	△221	△197
法人税等の支払額	△509	△654
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957	4,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,543	2,490
有形固定資産の取得による支出	△2,761	△4,721
有形固定資産の除却による支出	△106	△161
有形固定資産の売却による収入	0	23
無形固定資産の取得による支出	△30	△60
無形固定資産の売却による収入	13	6
投資有価証券の取得による支出	△8	△57
投資有価証券の売却及び償還による収入	211	130
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	101	106
その他	—	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,122	△2,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△359	△423
長期借入金の返済による支出	△452	△717
長期借入れによる収入	1,720	1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
少数株主への配当金の支払額	△61	△50
その他	△156	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	△191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,827	1,375
現金及び現金同等物の期首残高	8,021	6,194
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,194	※1 7,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ニチビ、トーアエイヨー(株)、オグランジヤパン(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 ー

前連結会計年度において持分法適用会社でありました中越(株)は平成25年12月1日付で当社を存続会社とした吸収合併を行ったことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 ー

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)片倉キャロンサービスの決算日は、連結決算日と一致しております。

トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)は3月31日となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、当連結会計年度において、(株)ニチビ、オグランジヤパン(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)は、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同日となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は、(株)ニチビは15ヶ月、オグランジヤパン(株)は13ヶ月となっております。片倉機器工業(株)、カフラス(株)は前連結会計年度まで連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製・商品及び仕掛品

医薬製品仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

小売商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約

通常取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた4百万円は「たな卸資産処分損」4百万円、「雑損失」69百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社は、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

また、連結子会社であるトーアエイヨー(株)は、福島工場内施設の建替えに伴い、取壊しを予定している資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	47,674百万円	48,867百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	79百万円	87百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	23百万円
土地	520百万円	520百万円
有形固定資産のその他	49百万円	76百万円
計	659百万円	707百万円

その他

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	10,081百万円	8,426百万円
土地	42百万円	41百万円
投資有価証券	928百万円	1,701百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	11,082百万円	10,200百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
支払手形及び買掛金	40百万円	58百万円
短期借入金	561百万円	539百万円
1年内返済予定の長期借入金	716百万円	931百万円
流動負債のその他	796百万円	796百万円
長期借入金	5,445百万円	6,013百万円
長期預り敷金保証金	5,263百万円	4,141百万円
割引手形	22百万円	18百万円
計	12,846百万円	12,499百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
—	—	0百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	48百万円	80百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	199百万円	73百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	71百万円	84百万円
支払手形	80百万円	286百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	75百万円	97百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	3,069百万円	2,905百万円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	20百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
解体費等	78百万円	425百万円
その他	3百万円	1百万円
計	104百万円	443百万円

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
繊維事業 資産	東京都中央区	機械装置及び運搬具等	28
繊維事業 資産	長野県松本市	機械装置及び運搬具	12
不動産事業 資産	埼玉県さいたま市 大宮区	建物及び構築物等	189

(資産のグルーピングの方法)

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスまたは使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,327	14,556
組替調整額	△10	△128
税効果調整前	4,316	14,428
税効果額	△1,532	△5,003
その他有価証券評価差額金	2,784	9,424
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	38	48
税効果調整前	38	48
税効果額	△14	△18
繰延ヘッジ損益	24	30
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8	33
その他の包括利益合計	2,817	9,488

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,348	317	-	61,665

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 317株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,665	357	—	62,022

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 357株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	28,669百万円	27,818百万円
有価証券勘定	492百万円	292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,968百万円	△20,478百万円
現金及び現金同等物	6,194百万円	7,633百万円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	22,171	21,552
	期中増減額	△618	3,078
	期末残高	21,552	24,631
期末時価		99,151	111,762

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、開発中物件であった東京スクエアガーデンの建設仮勘定から建物及び構築物への振替及び取得（3,804百万円）であります。
- 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
- 開発中物件である東京スクエアガーデン（前連結会計年度）及びさいたま新都心駅前社有地第二期開発（前連結会計年度及び当連結会計年度）の建設仮勘定は、上表には含めておりません。これは、開発が途中段階であり、時価を把握することが極めて困難なためであります。なお、上表に含めていない建設仮勘定の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 連結貸借対照表計上額
2,387	1,642

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業…消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった(株)ニチビ、決算日が11月30日であったオグランジャパン(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。

当該子会社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は、(株)ニチビが平成24年10月1日から平成25年12月31日までの15ヶ月、オグランジャパン(株)が平成24年12月1日から平成25年12月31日までの13ヶ月を連結しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の「繊維事業」の売上高が651百万円、セグメント利益が21百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「不動産事業」のセグメント利益が45百万円増加しております。なお、「不動産事業」以外のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「不動産事業」のセグメント利益が37百万円減少し、「その他」の区分のセグメント利益が1百万円減少しております。

また、連結子会社であるトーアエイヨー(株)は、福島工場内施設の建替えに伴い、取壊しを予定している資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬品事業」のセグメント利益が10百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	10,160	16,399	10,064	6,759	3,842	47,226	—	47,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	0	28	243	279	△279	—
計	10,167	16,399	10,064	6,787	4,086	47,505	△279	47,226
セグメント利益	267	548	283	2,154	91	3,345	△1,507	1,837
セグメント資産	8,737	58,470	7,554	26,598	1,925	103,285	12,991	116,276
その他の項目								
減価償却費	126	1,481	101	863	67	2,640	67	2,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89	666	88	1,914	32	2,791	26	2,818

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,507百万円には、セグメント間の取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,488百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,991百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額67百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	10,398	16,544	10,216	7,000	3,718	47,878	—	47,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	25	249	277	△277	—
計	10,400	16,544	10,216	7,025	3,968	48,155	△277	47,878
セグメント利益	152	359	381	2,105	33	3,032	△1,494	1,537
セグメント資産	8,932	63,266	7,544	28,956	1,774	110,474	22,109	132,583
その他の項目								
減価償却費	134	1,399	102	1,069	65	2,771	59	2,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102	1,230	201	3,612	56	5,203	32	5,236

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,494百万円には、セグメント間の取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,109百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	16,219	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	16,171	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	40	—	—	189	—	—	229

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
減損損失	—	64	—	2	1	8	77

(注)1 ホームセンターに係るものであります。

(注)2 本店管轄資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

(負ののれん)	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
当期償却額	23	—	—	—	—	—	23
当期末残高	21	—	—	—	—	—	21

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

(負ののれん)	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
当期償却額	21	—	—	—	—	—	21
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,302円69銭	1,552円39銭
1株当たり当期純利益金額	19円95銭	28円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	701	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	701	1,001
普通株式の期中平均株式数(株)	35,153,523	35,153,146

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,456	76,766
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,663	22,195
(うち少数株主持分)(百万円)	(20,663)	(22,195)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,793	54,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,153,335	35,152,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087	3,660
受取手形	833	810
売掛金	1,195	1,409
リース投資資産	928	914
商品及び製品	1,323	1,288
仕掛品	67	69
原材料及び貯蔵品	328	349
前払費用	60	85
繰延税金資産	220	286
短期貸付金	2	6
関係会社短期貸付金	625	640
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	48	56
未収入金	398	591
その他	185	173
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	10,304	10,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,592	14,442
構築物(純額)	507	664
機械及び装置(純額)	23	138
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	70	120
土地	8,941	8,941
リース資産(純額)	33	26
建設仮勘定	2,497	1,643
有形固定資産合計	23,666	25,977
無形固定資産		
借地権	59	45
ソフトウェア	18	20
リース資産	47	29
その他	25	24
無形固定資産合計	151	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,463	20,009
関係会社株式	1,640	1,575
従業員に対する長期貸付金	16	9
関係会社長期貸付金	512	456
破産更生債権等	49	38
長期前払費用	206	189
前払年金費用	1,607	1,387
敷金及び保証金	140	156
その他	64	59
貸倒引当金	△373	△463
投資その他の資産合計	14,328	23,417
固定資産合計	38,146	49,514
資産合計	48,450	59,854
負債の部		
流動負債		
支払手形	625	569
買掛金	756	713
短期借入金	3,085	3,189
関係会社短期借入金	1,260	2,600
1年内返済予定の長期借入金	666	931
リース債務	46	29
未払金	985	1,060
未払費用	299	464
未払法人税等	130	193
前受金	6	10
預り金	1,131	692
前受収益	628	621
賞与引当金	62	63
1年内返還予定の預り保証金	816	959
設備関係支払手形	13	30
資産除去債務	12	42
流動負債合計	10,526	12,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	5,445	6,013
リース債務	46	30
繰延税金負債	3,947	7,167
土壤汚染処理損失引当金	92	85
債務保証損失引当金	260	144
長期預り敷金保証金	8,301	8,301
長期前受収益	2,136	1,879
資産除去債務	314	293
その他	81	77
固定負債合計	20,626	23,992
負債合計	31,152	36,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,725	2,721
特別償却準備金	—	56
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	864	954
利益剰余金合計	9,827	9,969
自己株式	△82	△82
株主資本合計	11,895	12,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,374	11,593
繰延ヘッジ損益	27	57
評価・換算差額等合計	5,401	11,651
純資産合計	17,297	23,688
負債純資産合計	48,450	59,854

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,560	8,903
原材料売上高	2	6
サービス売上高	6,773	7,018
売上高合計	16,336	15,928
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,503	1,323
当期製品製造原価	1,721	1,574
当期商品仕入高	6,528	6,463
合計	9,753	9,361
商品及び製品期末たな卸高	1,323	1,288
他勘定振替高	1,188	1,324
商品及び製品売上原価	7,242	6,748
原材料売上原価	2	6
サービス売上原価	3,595	3,761
売上原価合計	10,840	10,515
売上総利益	5,496	5,412
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	374	337
広告宣伝費	385	421
役員報酬	191	191
従業員給料及び手当	1,169	1,176
従業員賞与	277	281
賞与引当金繰入額	38	40
退職給付費用	376	272
福利厚生費	297	302
消耗品費	79	62
賃借料	159	190
租税公課	169	228
旅費及び交通費	109	113
減価償却費	116	99
貸倒引当金繰入額	0	2
貸倒損失	-	5
研究開発費	500	486
その他	560	571
販売費及び一般管理費合計	4,808	4,783
営業利益	688	629

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	300	284
業務受託手数料	14	17
債務保証損失引当金戻入額	80	116
雑収入	110	144
営業外収益合計	522	577
営業外費用		
支払利息	170	173
休止事業所経費等	—	6
貸倒引当金繰入額	—	95
シンジケートローン手数料	28	23
雑損失	24	23
営業外費用合計	222	322
経常利益	988	885
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	—	128
抱合せ株式消滅差益	—	29
特別利益合計	10	158
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
固定資産処分損	92	366
減損損失	217	13
投資有価証券評価損	133	—
退職給付制度終了損	305	—
その他	0	1
特別損失合計	749	380
税引前当期純利益	249	662
法人税、住民税及び事業税	157	280
法人税等調整額	△67	△110
法人税等合計	90	169
当期純利益	159	493

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,817	332	332	437	2,730	4,800	2,052	10,020
当期変動額								
剰余金の配当							△351	△351
当期純利益							159	159
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△4	1,000	△1,187	△192
当期末残高	1,817	332	332	437	2,725	5,800	864	9,827

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△81	12,088	3,631	3	3,635	15,723
当期変動額						
剰余金の配当		△351				△351
当期純利益		159				159
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,742	24	1,766	1,766
当期変動額合計	△0	△192	1,742	24	1,766	1,573
当期末残高	△82	11,895	5,374	27	5,401	17,297

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,725	—	5,800	864	9,827
当期変動額									
剰余金の配当								△351	△351
当期純利益								493	493
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	—
特別償却準備金の積立						56		△56	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					△4	56		89	141
当期末残高	1,817	332	332	437	2,721	56	5,800	954	9,969

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△82	11,895	5,374	27	5,401	17,297
当期変動額						
剰余金の配当		△351				△351
当期純利益		493				493
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却準備金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,219	30	6,249	6,249
当期変動額合計	△0	141	6,219	30	6,249	6,391
当期末残高	△82	12,036	11,593	57	11,651	23,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

補足情報

セグメント業績予想

1. 連結売上高

(単位：百万円)

	当 期		次 期 予 想	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
繊維事業	5,557	10,398	4,900	10,500
医薬品事業	8,008	16,544	7,800	16,500
機械関連事業	6,049	10,216	6,700	9,700
不動産事業	3,369	7,000	3,600	7,300
その他	1,891	3,718	1,800	3,500
合計	24,875	47,878	24,800	47,500

2. 連結営業利益

(単位：百万円)

	当 期		次 期 予 想	
	第2四半期累計期間	通 期	第2四半期累計期間	通 期
繊維事業	163	152	150	400
医薬品事業	357	359	0	350
機械関連事業	305	381	300	150
不動産事業	1,068	2,105	1,000	1,900
その他	59	33	0	△ 100
調整額	△ 724	△ 1,494	△ 750	△ 1,500
合計	1,229	1,537	700	1,200